

第4章

有識者等からの意見

本市の新型コロナへの取組みに対する評価や課題、今後の感染症対応に係る提言等について、以下のとおり、医療分野、市民活動分野、経済分野それぞれから2名・団体、計6名・団体の有識者等に意見を伺った。本章では、その内容を記載する。

- 医療分野
 - 1 東北医科薬科大学特任教授 賀来 満夫 氏
 - 2 (一社) 仙台市医師会会長 安藤 健二郎 氏
- 市民活動分野
 - 3 (特非) せんだい・みやぎ NPO センター常務理事・事務局長 青木 ユカリ 氏
 - 4 仙台市連合町内会長会
- 経済分野
 - 5 七十七リサーチ&コンサルティング(株) 首席エコノミスト 田口 庸友 氏
 - 6 仙台商工会議所

1 東北医科薬科大学特任教授 賀来 満夫 氏 「今回の新型コロナに対する仙台市の対応について」

1 仙台市の対応全般について

- ・ 今回の新型コロナウイルス感染症に対する仙台市の対応について、評価すべき点として4つのポイントが挙げられる。
- ・ 1点目は、1918年のスペインインフルエンザのパンデミックから、ほぼ100年ぶりとなる大規模な感染症の危機に際し、多くの困難がある中、市民への細やかな対応も含め、継続してしっかりと対応が行われていたという点である。新型コロナウイルス感染症に対する仙台市の対応に関しては、さまざまな意見等があるとは思われるが、特に大きな混乱はなく、概ね評価できると考える。
- ・ 2点目は、平時から培われていたネットワークが、今回、活かされたという点である。

仙台市では、SARS(重症急性呼吸器症候群)への対応等を契機として、以前から、仙台市、東北大学、市医師会との連携協力体制などの感染症に関するネットワークが構築されていた。

このような強い繋がり、ネットワークは他の自治体ではほとんど見られず、まさに仙台モデルともいべきもので、ネットワークが構築され、平時からコミュニケーションがとられていたことで、有事における意見交換を通じてクラスター対策等の危機管理対応が効果的に行われていた。加えて、仙台市が行政の立場として、さまざまな判断や意思決定をする際に、アカデミアの専門家や医師会などからの客観的な意見・助言を踏まえながら、対応を進めることができたことも、平時からのネットワークが生かされてきた結果である。

2023年10月(令和5年)に、米国CDC(米国疾病予防管理センター)を訪問し、担当者と意見交換する機会を得たが、CDCの専門家がパンデミックに対して最も重要なものとして“情報とネットワーク”を挙げていたが、このような平時からのネットワークが、今回の新型コロナウイルス感染症に対応する際にも活かされていたことは、特筆すべきであり、さらに多くの仙台市民の方々の協力があつて、この困難を乗り越えることができたものと考えられる。

- ・ 3点目は、市民等に対して、市長からの呼びかけや情報提供が積極的に行われたという点である。
郡市長が強いリーダーシップを発揮するとともに、県知事や市医師会長等と連携して、何度も市民へ呼びかけを積極的に行っていたことや、頻繁に記者会見を実施し、市民に寄り添った目線で感染対策等の呼びかけを行っていた。有事に行政のトップリーダーである市長がアクティブに表に出ることで、真剣さが伝わり、市民に耳を傾けてもらえるなど、効果が大きかったのではないかと考える。

2023年10月（令和5年）に、米国CDC訪問に引き続き、ニューヨーク州・ニューヨーク市保健当局を訪問した際、州及び市の担当者からは、行政のトップリーダーが積極的に市民への呼びかけや定期的な記者会見を実施し、感染状況の現状や効果的な感染対策の実践、ワクチン接種の推奨などに関する情報発信を行うことの重要性、トップリーダーの果たす役割の大きさなどが強調されていたが、このような点からも、仙台市では市長の果たした役割が非常に大きかったと考えられる。

- ・ 4点目は、仙台市が行ってきたモニタリング報告体制についてである。仙台市では、市保健所と仙台市感染制御地域支援チームが連携協力し、新型コロナウイルス感染症の発生状況などについて分析評価を行い、新規陽性者数、年代別割合、医療機関からの発生届数、医療提供体制、感染状況などについてのまとめを、毎週、「新型コロナウイルス感染症仙台市週報」として報告してきた。感染状況をリアルタイムに経時的にモニタリングし、データを分析評価し、毎週報告をするというモニタリング体制・取組みは、東京都などの一部の都市でしか行われていない取組みであり、その体制は高く評価できる。

2 検査体制

- ・ パンデミックの発生時における検査体制は感染症危機管理における重要な位置づけとなるものである。仙台市は、医師会や大学等と平時から顔の見える関係：ネットワークを構築していたことから、必要に応じて、迅速に検査体制についても、協議の場を設定することができていた。
- ・ 市衛生研究所での新型コロナウイルス感染症発生初期の対応は新たな感染症への対応として、検査実施上の困難な点もあったと考えられるが、そのような中でも、遺伝子検査機器の整備や人員体制の強化を図り、変異株スクリーニング検査を実施していたことは、素晴らしい成果であったと考えられる。また、ドライブスルー形式の臨時検査場の設置も効果的であったと考えられる。
- ・ ただし、爆発的な感染拡大が生じたときには検査体制が追い付かなくなることも予想されるため、次の感染症危機対応における検査体制については、流行初期の段階から、市衛生研究所だけに頼るのではなく、医療機関や民間事業者の協力を得た検査体制や検体採取体制の構築が必要であり、平時から、さらに検査体制のネットワークを構築し、それを活用しつつ、より強固なものとしていく必要がある。

3 陽性者への対応（宿泊療養施設の設置）

- ・ 宿泊療養施設の設置は、国の主導で実施した取組みであるが、軽症及び中等症患者を一時的にプールできる仕組みであり、医療関係者の中でも評価の高い取組みであった。次なる新興感染症の発生時における感染症危機対応においても、宿泊療養施設の運用は、医療施設の逼迫を軽減するためにも、非常に重要な取組みになると考えられる。
- ・ 課題としては、入所した患者の容体が急変する場合があるため、県・市医師会や大学等と連携協力し、宿泊療養施設における医療監視体制を強化し、常に安全・安心に宿泊療養ができるようにすることが必要と考える。

具体的には、症状が悪化した患者を早期に見つけ出し、早急に搬送できる体制を整備する、そのような体制の構築をしっかりと行う必要がある。

- ・ また、宿泊療養施設の運営を行政や業務委託のみで行うことは難しいこともあるので、県・市医師会や大学等の医療現場の方と連携し、安全・安心に配慮した運営を行うことが重要である。今回も看護師などが常駐していたが、これらの経験を活かして、次の感染症危機対応においても即座に同様の体制がとれるようにすることが必要である。

4 自宅療養者の健康観察及び生活支援

- ・ 自宅療養者の健康観察や生活支援については、パルスオキシメーターの貸し出しや、自宅療養者に対応する「仙台市健康フォローアップセンター」の設置等、細やかでしっかりとした体制が構築

されていたことは評価できる。

- ・ 一方で、「仙台市健康フォローアップセンター」を設置した当初は、回線の不足により電話が繋がりにくい状況などがあったため、今後の危機時の対応においては、常に想定外のことを予想し、そのような状況での対応もあらかじめシミュレーションし、可能な限り、対応可能な体制を構築していくべきである。
- ・ また、今後はオンライン診療なども重要となってくることが予想されるので、仙台市でも積極的に進めていくことも必要である。

5 自宅療養解除後の相談

- ・ 仙台市独自の取組みとして、後遺症に悩む患者に対する相談センターの役割を果たす「療養解除後の相談（後遺症等）ダイヤル」を設置したことは、全国的にも実施例が少なく、特筆すべき対応であり、評価できる。
- ・ なお、後遺症をもつ市民の中には、後遺症による症状と気付かずに休んだり、会社を辞めなければならぬと感じているなど、肉体的のみならず精神的にも苦勞されている方が多いと思われる。後遺症は長期間、長引くこともあるため、後遺症の治療体制の充実や医療従事者・市民向けの後遺症対応セミナーなどの開催等も含め、長期にわたる細やかな対応を引き続き行っていくべきであると考えられる。

6 情報発信

- ・ 情報発信に関しては、高く評価したい。
- ・ 市保健所と仙台市感染制御地域支援チームが連携し、市内の新型コロナウイルスの感染状況を週報や月報として公表したことは、他自治体に先駆けた取組みであり、素晴らしい対応だった。
- ・ また、市ホームページやポスターのほか、「せんだい生活スタイル」等、市民に伝わりやすい媒体、内容で情報発信を行っていたことも評価すべき点である。
- ・ 町内会向けにも、仙台市の事業・施設等の取り扱いガイドラインの送付や、「新しい生活様式に基づく地域活動の手引き」の作成等、情報発信に色々取り組んでいた。外国人住民等に向けても、多言語化した感染予防のハンドブックについて積極的に情報発信等を実施していたことは大いに評価できる。
- ・ 東北医科薬科大学の賀来、遠藤教授、吉田准教授、東北大学の青柳教授が協力して作成した「新型コロナウイルス感染症 感染予防ハンドブック」の作成にあたっては、市保健所が連携協力したことは高く評価できる。本ハンドブックをインターネット上で公開した際には、動画等の視聴回数は103万回を超え、多言語版も約5万6千回のダウンロード数となった。このような大学と行政が連携協力して実施した情報の共有化・情報発信の取組みは、全国的にも例がなく、素晴らしく画期的な活動であり、高く評価できる。
- ・ そのほか、私自身も市長と何度も対談を行ったほか、仙台市と県・市医師会が共同でメッセージを発信する等、仙台市では、他の自治体に先駆けたリスクコミュニケーション活動が行われており、優れた取組みとして評価できる。
- ・ 今後の課題としては、仙台市民が何を望んでいたのか、本当に知りたいことは何なのかを知るための双方向性のリスクコミュニケーションの確立も必要であり、年齢層ごとに情報に関して求めるものが異なっていることを踏まえ、今後は、情報発信の媒体や伝え方の工夫、全年齢対応型の情報発信のスタイルについては、今回の経験に基づき、議論していく必要があると思われる。

東京都では、他の自治体に先行して、感染予防やワクチン接種等、感染症に関するさまざまな情報に加え、都民の思いや考え、今後の要望などに関する一万人規模のアンケート調査を複数回行い、双方向性のリスクコミュニケーションを通じて、都民の考え方や要望などを分析調査していた。仙台市も、このような東京都の取組みを参考に、今後、双方向性のリスクコミュニケーションシステムを構築していく必要があると思われる。

7 今後に向けて

今回のパンデミックでの対応においても、約14年間続いてきた「仙台市感染症メディカル・ネットワーク会議」(現・仙台市感染症対策協議会)において得られてきた経験や実績は極めて大きく、我が国における感染対策ネットワークのモデルとして、パンデミック対応にも活かされてきた。そのことを踏まえ、次なるパンデミックの発生に対する感染症危機管理対応の観点において、仙台市がさらに迅速かつ確かな対応をとっていくためには、仙台市と大学、医師会などがより連携を強め、仙台市感染制御地域支援チームのような体制はもちろんのこと、恒常的な情報共有・情報の評価解析システムを構築し、より効果的な感染対策を実践していくことが求められる。

2023年(令和5年)5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ変更されたことにより、すでに新型コロナウイルス感染症は終息したという考えを持つ人々が多くなってきているが、新型コロナウイルスは次々と変異し、免疫逃避性が高まることで、世界中で再び増加しつつある、このため、今後、重症化リスクを有する高齢者や基礎疾患を有する人達などに対する医療対応、そして後遺症などに対する医療体制の充実を図っていく必要があることに加え、地域社会全体における感染対策を総合的に実践していくための体制を構築していくことが強く求められる。

また、感染症は、社会の中で、いつでも、どこでも起こり得るもので、震災や大雨等の災害時にも起こり得るものである。感染症危機対応において、仙台市が中心となり、大学等と連携して、病院・高齢者施設のほか、医師会、歯科医師会、看護師会、薬剤師会などと共に連携し、医療施設や高齢者施設を守るシステムを作り、同時に、家庭や学校、職場等の市中感染のリスクが高い場所についてしっかり対応していくためにも、後遺症対応セミナーや高齢者向けセミナー、若者向けセミナー、各職種・職場向けセミナー、学校向けセミナーといった全年齢に対応していく教育啓発の場を作り、社会における教育啓発活動を実践していくことが求められる。

まさに、感染症危機のキーワードとして「平時からのコミュニケーションとネットワーク」が挙げられ、次の感染症危機に向けて、医療機関だけではなく、全年齢層の市民を含む、仙台市全体として情報を共有化し、社会全体が連携・協力したネットワークに基づいた感染症危機対応を実践していくことを望みたい。また、加えて、感染症危機時において、現場に精通した行政と、専門性を持った大学などが一体となって、モニタリングやデータの解析、必要な情報の共有を行い、双方向性のリスクコミュニケーションを通じて、可能な限り、エビデンスに基づいた政策を実行していくために有用な提言などを行っていく“仙台感染症対策センター”の新設について、仙台市が主体となって進めていくことを提案したい。

2 一般社団法人仙台市医師会会長 安藤 健二郎 氏 「仙台市の新型コロナウイルス感染症の検証に係る意見について」

1 どこでも初期対応はひどかったが

このたびの新型コロナウイルス感染症のパンデミックにおいて、わが国の初動体制は総じて良くありませんでした。残念ながら仙台市も同じです。発生当初はウイルスの毒性が強く、健常人であっても感染死するケースが全国で報じられ、医療従事者にとっても恐怖が先に立ったと思います。個人防護具不足は医療従事者を余計不安にさせました。PCR検査能力の圧倒的不足もあって、発熱等症状をもつ市民が医療になかなかアクセスできない、数日間高熱が続いた状態でないとPCR検査が受けられないなど、4年経過した今から考えると初期は本当にひどい体制しかとれなかったことに心が痛みます。政策的に縮小されてきた保健所が人員不足の中で感染対策の指揮をとる、コールセンターを担当する、感染者が出れば経路の追跡調査を行う、自宅療養者の健康状態の確認をする、など業務が集中しすぎて多くの無理があったと思います。

この恐ろしい感染症に手も足も出なかった初期に日本がそれほど多くの犠牲者を出さなかったのは、東北大学出身の賀来満夫先生や押谷仁先生が中心となって唱えた「3密」の回避や「マスク」「換気」「手洗い」など基本的感染対策の徹底が国民に伝わったことが大きかったのではないのでしょうか。仙台に感染症研究の大御所が何人もおられることは大変心強いことです。

2 2020年(令和2年)5月頃から9月頃の変化

当時、私は保健所主導の感染対策には限界があり、おそらく災害医療の考え方で指揮系統を整理した方が良いのではないかと感じていました。そこに宮城県災害医療コーディネーターの山内聡先生が大崎市民病院から仙台市立病院に異動したことを知り、東日本大震災時に石巻赤十字病院で活躍された東北大学の石井正先生や山内先生が上に立って県全体のコロナ対策の指揮を執り、そこに仙台市や仙台市医師会が参加するのが理想と考えました。

個人防護具は徐々に揃い、市内のPCR検査件数も増え、さらに唾液検体でのPCR検査が可能と国から示されましたので、早速、開業会員を募って2020年(令和2年)秋頃までに診療所での検査体制を作ることができました。ようやくコロナと闘える実感を持てるようになりました。

また、このころ東北大学がトップに立ったオール宮城の対策チームが実現し、後に頻回に開催されるようになった「県コロナ対応病院長Web会議」でさまざまな情報の共有や意思決定が行われ、仙台市や仙台市医師会も積極的に意見を述べてきました。

3 2021年(令和3年)3月から4月の第4波

デルタ株の変異株が急増して仙台市や山形市での流行が全国的に突出したいわゆる第4波の際、厚生労働省DMATチーム等が次々と仙台に派遣され、クラスターが発生した介護施設に直接介入して感染対策を指導してくれました。とても頼もしい力強い支援を目の当たりにしました。

高齢者や障害者を対象とした介護施設は重症化リスクが高い人々の集団ですので、万全な感染防御とともにクラスター発生時の具体的対策等に医療者が関わる必要があります。新型コロナウイルス感染症の期間中で、医療が介護を十分に守ることができたのは、外部から支援が入った第4波の時、それも実際に支援を受けた一部の施設だけ、なのかもしれません。医療現場もまた連日の感染対応に追われ、介護施設に向く余裕がなかったと思われまます。

2021年(令和3年)5月から7月にかけて新型コロナワクチンが大規模接種、個別接種、集団接種のそれぞれで開始されました。個別接種と集団接種に関しては仙台市と仙台市医師会、仙台市薬剤師会にワクチン配送を担う医薬品卸売業者が加わって協力体制を作りました。

その後のワクチン事業は変更要素の多い難しいオペレーションとなり、時には間を置かず市と市医師会が数回話し合いを重ね、ようやく方針が決まることもありました。

勤労者向けの平日夜間の集団接種会場では仙台歯科医師会の先生方が接種を担当してくださいました。日ごろ、仙台三師会(歯科医師会、薬剤師会、医師会)が仲良く活動していた成果と感じました。

4 冬季と夏季に繰り返したオミクロン株の大流行

従来株に比較して毒力はそれほど強くないが、感染力が格段に高いオミクロン株が出現して短期間で世界中に拡散し、主流となりました。それまでと比べようのない感染規模であり、流行時には各地の外来医療や入院医療が破綻しました。

オミクロン株流行以前から軽症の陽性者は入院ではなく原則宿泊療養の方針でした。県内の宿泊療養施設の大半は仙台市内にあり、仙台市医師会から多くの出務医を派遣しましたが感染拡大時には収容しきれず、自宅療養者があふれ、健康観察が行き届かない事態に陥りました。これに対し仙台市は自宅療養者用にオンライン診療(ファストドクター社による)を活用し、薬剤を個別に届けることも行いました。良いアイデアだったと思います。

冬季や夏季、医療機関の休業期間に感染流行が重なることへの対策が必要でしたが、宮城県、仙台

市、仙台市薬剤師会、県看護協会、東北大学耳鼻科、東北医科薬科大学耳鼻科、仙台市医師会が協力して2022年(令和4年)末に行った「ドライブスルー型臨時診療所」はインフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行に対応し、同時抗原検査と治療薬処方まで1ラインで完遂できる画期的方法だったと思います。当時は消炎鎮痛剤や抗インフルエンザ薬のみでしたが現在ならば抗コロナ薬も処方可能であり、複数感染症の同時流行に対応できる手段として今後も研究すべきと感じます。流行時には「臨時」ではなく「常在」させて市内の発熱外来機能を補う方法もあり得ます。午前、午後合わせて1日300人程度は診療できるはずで

5 仙台市の立ち位置

政令指定都市とは言え、医療は県主導の部分が多く、仙台市独自でどんどん感染症対策を進めていくという戦略は描きにくいと感じます。県との協調姿勢が欠かせないでしょう。パンデミックを起こすような新興感染症が出現すれば、今回の新型コロナウイルス感染症対策と同様の災害医療の考えに基づいた県単位の対策チームが必ず求められます。

われわれ仙台市医師会はつねに仙台市に協力し、最善のサポート、最善の活動を行うつもりです。

災害や新興感染症はこれからも再来しますが、同種同規模のものが襲うことはむしろ稀であるはずで

です。経験に基づいた固着した考えでは対処できません。今後、平時から世界の感染症に関する情報を収集し、起こりうるケースを柔軟に想定して定期的に訓練を行うことなどが重要と考えます。

3 特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター 常務理事・事務局長 青木 ユカリ 氏 「仙台市の新型コロナウイルス感染症の検証に係る意見について」

1 社会的動向の振り返りから

- 令和2年1月16日に国内1例目の感染者が公表された。1月27日に宮城県が新型コロナウイルス感染症対策本部を設置。2月29日に仙台市内で感染者が発生したという市長の記者会見を職場で確認したことを記憶している。

当法人は、市民利用施設である仙台市市民活動サポートセンターの指定管理を担っており、日々の動向を注視しながら所管課との情報交換や対応策の検討が始まっていた。

- 2月27日には、仙台市より「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う仙台市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン」の暫定版が出された。適切な感染予防対策を講じて運営を継続したが、段階的に、臨時休館や利用休止、閉館時間の繰り上げ、一部サービスの利用制限を行わざるを得なかった。
- 4月3日には、宮城県・仙台市ともに不要不急の外出自粛要請を発表。
- 市民活動団体自体の活動自粛の影響が懸念されるなか、4月5日、宮城県内で支援活動を行っている4法人が、宮城県内NPO法人及び市民活動団体向けに、「新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関する宮城県内NPO法人緊急アンケート」を実施した。実施団体は、当法人、認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる、認定特定非営利活動法人地星社、一般社団法人みやぎ連携復興センター。

アンケートの結果、新型コロナウイルス感染拡大により、「活動」の支援者・利用者への影響や、「法人の経営」への影響において、「具体的な悪影響がでている」と答えた件数は96件。総回答数に占める割合は64%であった。

- 緊急アンケートの結果を踏まえ、4月24日に宮城県知事と仙台市長に「新型コロナウイルス拡大防止対策下におけるNPOの存続危機と雇用維持に対する支援に関する緊急要望書」を提出した。

なお、このような緊急アンケートは、全国各地で同様の支援活動を行う地域の団体によって実施され、各自治体へ緊急要望書を提出した。

- ・ 新型コロナウイルス感染症の流行当初は、社会全体が感染症対策で意見が割れ、混乱していたため、団体内でも活動継続と活動休止で意見が割れて、団体の代表者や役員が悩んでいる様子が伺えた。活動継続すると「こんなときに活動を継続して感染したらどうする」と言われ、活動休止すると「必要不可欠な活動なのだから継続すべき」と言われる板挟み状態。特に、高齢者のグループは、感染対策に慎重な人たちと、高齢者が家に閉じこもることの方が危険という人たちで意見が対立してしまうことを伺った。どちらが正解という問題ではないがゆえに、多くの団体が悩んだ。

2 対策について

- ・ 市民利用施設等の運営に関しては、前述のように速やかに仙台市のガイドラインが発行され、新型コロナウイルス感染防止を理由として使用を取りやめた施設の使用料を全額返金するなど、対応がなされた。

一方で、利用する市民や団体にとっては、感染拡大の状況に応じて、適用期間が延長されるため、活動の見通しが立てにくい状況が続いた。

また、当事者の自助グループや高齢者を対象とした活動、地域でのサロン活動など、オンラインでは難しい活動もある。初期段階ではやむを得なかったが、一定の感染対策をした上で、利用人数の制限をしながら、集まり交流する場の提供を継続できるような運用が今後は可能になるのではないかと。

- ・ 直接対面でのコミュニケーションが図りにくい環境となったため、オンラインによる情報交換や会議等の機会が増えた。市民利用施設等、通信環境や使用機器類の整備が進んだことは、のちに利用者の利便性の向上につながっていった。
- ・ 新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている NPO 法人その他の市民活動を行う団体の活動の継続を支援するとともに、新しい活動の展開に資するよう、収入が減少した NPO 法人等に対して仙台市から支援金の交付がなされた。

3 今後の課題等

今後、仙台市と市民活動団体が協働で次のような課題の解決に取り組む必要がある。

(1) 感染対策の検討・検証

- ・ 感染対策の検討をする際に、仙台市と市民活動団体が、その視点や判断基準を共有することが必要である。
- ・ 感染対策で使用したツールやノウハウを検証し、今後の備えにいかすことが必要である。

(2) ネットワークの構築

- ・ 行政や市民活動団体等が、平時から相互に交流を積み重ね、顔の見える関係を築くことが必要である。
- ・ 感染症対策で意見が割れ、世論を二分するような社会情勢になった場合、団体の代表者等に、団体運営にあたっての葛藤が生まれることから、お互いに悩みを共有できるネットワークが必要である。

(3) 社会的孤立が懸念される立場にある人への支援

- ・ コロナ禍が、社会的孤立をより深刻化させたことから、社会的孤立が懸念される立場にある人に気づき、支えあうつながりづくりが必要である。
- ・ また、ケアする人のケアや支援者支援が必要である。
- ・ コロナ禍の影響により、さまざまな体験や経験の機会を得られなかった立場にある人に気づくこと、また、その当事者のエンパワーメントを促せるかかわりやつながりづくりを進めることが求められる。

4 仙台市連合町内会長会 「コロナ禍における町内会の状況と今後の課題等について」

※ 本項は、仙台市連合町内会長会の役員7名から、コロナ禍における町内会活動、その後の地域の状況や課題、次の感染症危機に向けた本市への要望等について座談会形式で意見を聴取し、その内容をまとめたものである。

1 コロナ禍における町内会活動について

(1) 本市の事業・施設等の取り扱いガイドラインを踏まえた対応

- ・ コロナ禍における町内会活動の実施判断については、市のガイドラインにより判断基準は示されていたものの、市職員以外の市民にとっては分かりにくく、主催者として悩みながら判断を行う状況が続いた。「これに該当するから中止しよう」といったように、確実に判断できる、より明確な基準があるとよかった。
- ・ できる限り自分達で判断してやってきたが、会場を借りる際に施設管理者等と見解が分かれるなど、実施可否の判断基準が明確であれば協議が円滑に進んだのではないかと感じる場面があった。
- ・ 市のガイドラインの内容は改訂を重ねるごとに複雑化し、内容の把握に苦勞した。長い文章では読みにくいいため、コミュニティセンターや集会所については、施設の種類ごとに対応をまとめ、分かりやすくしてほしかった。
- ・ 特にコミュニティセンターは町内会等が管理しているため、地域ごとの運営方法やエリア性に応じて、新型コロナへの対応は一律でない部分があり、その違いについて利用者から指摘されると対応しづらさがあった。ガイドライン上で統一した見解として分かりやすくするような配慮が欲しかった。

(2) 町内会としての自己判断のあり方

- ・ 町内会が、いわゆる「指示待ち人間」のようになっている場面もあった。自分達で判断できなくなっていたことは問題だった。
- ・ コロナ禍において何ができるのか、我々の姿勢が問われていたと思っている。最終的な判断を委ねられているという状況は大変ではあったが、その中でできることを自分達で考えるということが大切だと感じた。
- ・ 例えば、防災訓練の実施にあたり、町内会ごとに避難者の想定人数を出してもらい、コロナ禍の基準で施設に収容できるかどうかを考えてみたところ、収容できないということがわかり、ファミリーテントを購入するなど、対策を考えることになった。コロナ禍でなければ実施できない内容だった。その他、町内会ごとに集合時間をずらすなどの対応を行い、コロナ禍においても、防災訓練を続けることができた。
- ・ 市には、町内会が自己判断するための判断材料をできるだけ多く示してほしかった。

(3) その他苦慮した点など

- ・ 小中学校に呼ばれることが多いが、学級閉鎖の状況等、学校内の感染状況が分からない中で学校を訪問する際、高齢者は特に不安を感じるがあった。学校からもっと積極的に情報を共有してほしかった。

2 コロナ禍による地域への影響について

(1) 地域防災への影響

- ・ コロナ禍で中止していた地域の防災訓練を3年ぶりに実施したが、久々の開催であったことから、コロナ禍前に実施していた防災訓練を知らず、災害時の対応を把握できていない参加者も多かった。新たなスタートというスタンスで実施したが、参加者が戸惑う場面が多々あった。
- ・ 町内会においては、訓練の中止期間中も、避難所開設が必要となった場合の対応等について常

に確認を行っていたが、その内容を住民へ周知・共有することは、なかなか難しかった。

- ・ コロナ禍に、町内会長・地域防災リーダーの交代や高齢化が進み、避難所運営マニュアルを一から作り直す必要に迫られている。基本的な対応力が落ちてしまっているのが現状。

(2) 地域コミュニティへの影響

- ・ コロナ禍では、町内会の活動も自粛や縮小の必要性が生じたことから、町内会における地域住民の関係性が薄れてしまったと感じている。
- ・ 町内会における催事等の実施にあたっては、現在も様々な意見があることは事実だが、絆の再構築のため、いつまでもこのままではなく、コロナ禍前の状況に早く戻していかなければならない。これは町内会だけではなく、小学校や中学校等、その他の組織に対しても言える。
- ・ コロナ禍においては、情報共有を会報等で簡単に済ませていたが、このようなやり取りでは絆が取り戻せないと感じている。コミュニケーションの取り方を元に戻していかないと、この先もっと崩れていってしまうのではないかと懸念している。
- ・ 新型コロナには引き続き注意が必要だが、いつまでも色々な催事を中止するのではなく、できるだけ再開していくことが必要である。
- ・ コロナ禍には、地域では交番等とのつながりも薄れ、高齢化により施設に入る人も多くなってきた。町内会としての絆をさらに深め、町内会が連携して地域の安全、安心を守っていくことが大事だが、そういった考えの人達が減ってきていると感じている。私たち連合町内会長が先頭に立って、地域をリードしていく必要があると考えている。

3 5類感染症移行後の情報提供について

- ・ 5類移行後は個人の行動や催事の開催は自由となっているが、町内会活動においては、今もなお、感染を危惧して催事を中止している場合等がある。マスクの着用等も含め、移行後の状況に沿った考えを示してほしかった。
- ・ 5類移行後は感染者数の公表が定点報告によるものとなり、感染状況が分かりにくくなってしまった。もう少し分かりやすい情報を出してもらえれば、町内会で高齢者への注意喚起等もできると思う。

4 コロナ禍を経てのポジティブな変化について

(1) 催事等の新たな開催方法

- ・ 例年の地域のお祭りについて、コロナ禍後、校舎の借用が困難となったため、会場を公園に代えて実施したところ、使い勝手が大変よかった。
- ・ 公園は木陰がたくさんあり、解放感がある。各テントにごみ処理を依頼し、ごみステーションを置かなかったところ、参加者がごみを持ち帰るため、イベント終了後の清掃等も必要なかった。
- ・ 公園は広いので、キッチンカーを呼んだところ好評で、地域の子も達がほぼ全員参加したほか、幅広い世代の住民が来場してくれた。学校や行政から物品を借用することもなく、撤収も簡単だった。
- ・ コロナ禍を経験したからこそ、会場を代えるという選択肢が初めて出てきた。公園での実施が有効であることが分かったため、今後も同様の対応を継続していきたいと思う。

(2) 避難所への適切な避難の呼びかけ

- ・ 避難所への避難は、災害によって自宅で生活できない場合や、在宅することで被災するおそれがある場合に行うもので、絶対に必要な訳ではない。これまでも、その必要性を適切に判断して避難を行う、という考えを住民に持っていただくことが重要だと考えていた。
- ・ 従来は、住民に対し、在宅避難を促すような周知がしづらい状況だったが、コロナ禍では、新型コロナへの感染を防ぐため、「新型コロナが心配な方は、在宅による被災の恐れがない場合、なるべく避難所に来ないでください」といったように、「災害が発生しても、必ずしも避難所に行かなければならない訳ではない」といった考え方を周知することができた。
- ・ 町内会として、いつでも避難者を受け入れられる体制を整えておくことは大前提となるが、避

難所への適切な避難に係る呼びかけは、今後も続けていきたいと思う。

5 七十七リサーチ&コンサルティング株式会社首席エコノミスト 田口 庸友 氏 「新型コロナウイルス感染症による仙台市の経済損失及び感染防止との両立について」

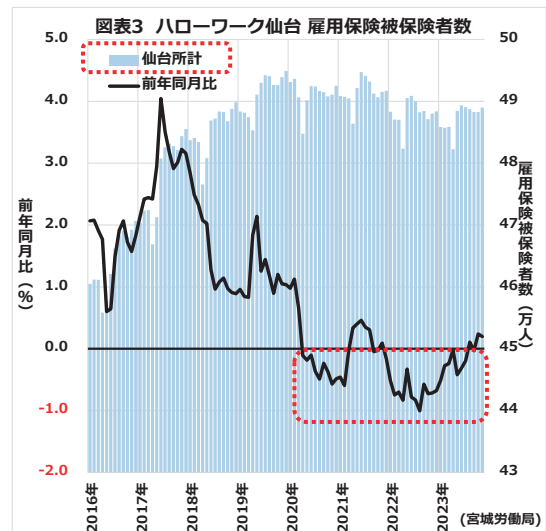
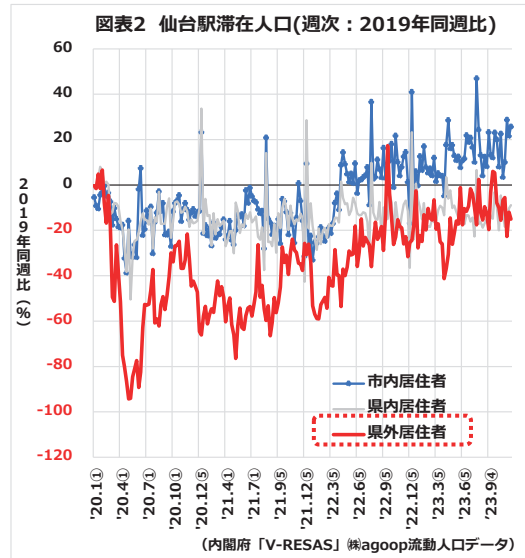
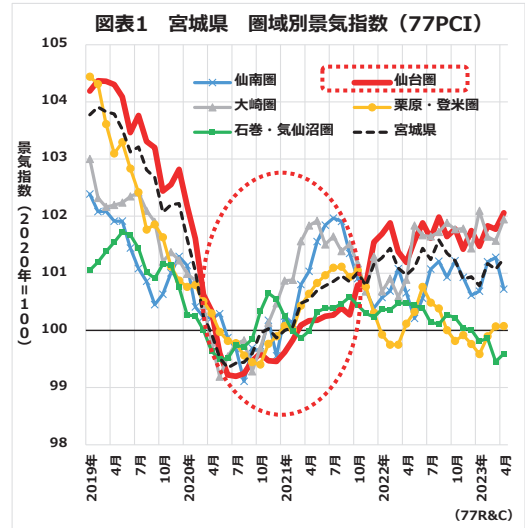
1 新型コロナウイルス感染症による経済損失

新型コロナウイルス感染症による仙台市の経済損失を正確に算出するのはデータ制約などから困難であるが、一連の行動制限による需要減少（蒸発）額によりその程度を知ることができよう。

執筆時点で直近の市民経済計算（2020年度）によると、市の実質成長率は▲6.1%と遡及可能な範囲で過去最大の落ち込みである。名目生産額を経済活動（産業）別にみると、「宿泊・飲食サービス」は前年比▲39.8%（▲595億円）、「運輸・郵便業」は同▲24.4%（▲688億円）とサービス消費の減少額が1,000億円超となる空前絶後の需要蒸発となった。宮城県の圏域別景気指数（図表1）をみても、国による学校の一斉休校や大規模なイベントの中止等の要請の後（2020年3月）の落差は仙台市が圏域別で最大である。進学・就職・転勤等による人口移動最盛期に経済活動が急停止した影響は極めて甚大である。

また、仙台市は全国一の支店経済都市であり、県を跨ぐ移動者の3分の1が出張を中心とする首都圏との往来であるが、仙台駅周辺の県外居住者の滞在人口（図表2）はリモート会議が普及したことなどから未だにコロナ前の水準には戻り切っていない。宿泊・飲食サービス、旅客運輸、土産品などビジネス関連需要に依存する産業を多く抱える仙台市の圏域別景気指数（前掲）は第5波収束の2021年後半までは他圏域よりも足取りが重く、自律的な回復に至るまで1年半以上を要することとなった。

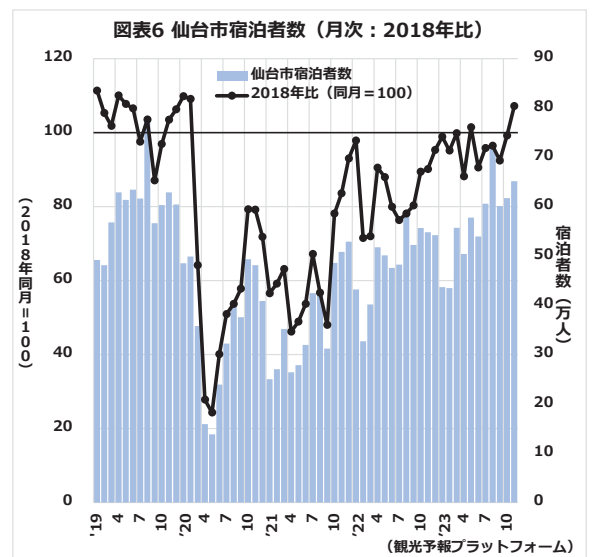
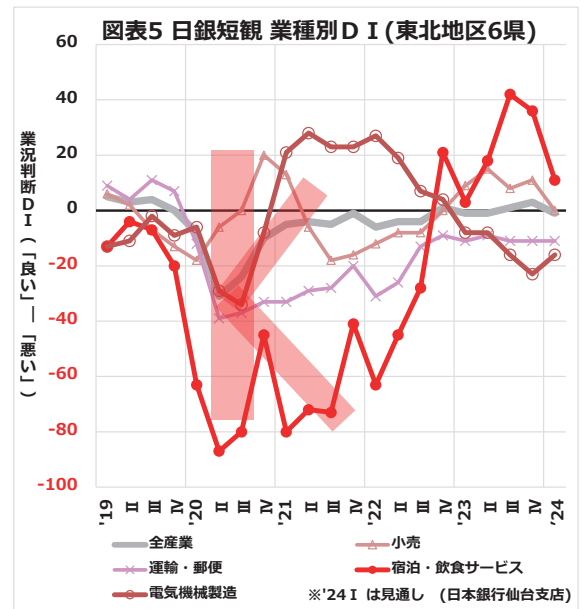
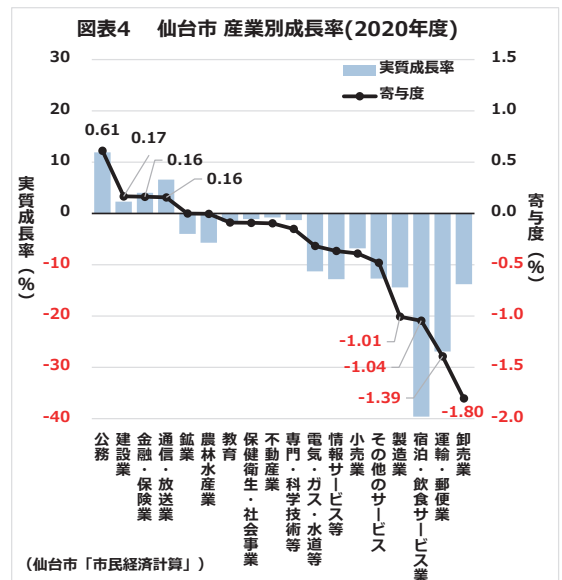
通常の景気循環に伴う後退局面では需給調整も時間をかけて行われるが、コロナ禍では人為的とはいえ経済活動が一斉に停止し、労働需要や所得が一気に蒸発した点では自然災害に近い。実質的な労働者であるハローワーク仙台の雇用保険被保険者数（図表3）はコロナ禍以降に震災後初めて前年同月を下回り、その後も減少基調で推移した。雇用調整助成金の特例や持続化給付金、無利子・無担保融資など国・自治体を実施した未曾有の規模の財政金融出動により底割れは防がれたものの、仙台圏の労働市場は需給の弛緩した厳しい状況が続いた。



ただ、経済損失の程度は業種によりバラツキがあり、一様ではない。前掲の仙台市の市民経済計算(2020年度)の産業別実質成長率(図表4)を寄与度でみるとマイナス寄与が最も大きいのはサービス消費ではなく「卸売業」(▲1.8%)であり、「製造業(▲1.04%)」や「その他のサービス(▲1.01%)」なども「運輸・郵便業(▲1.39%)」「宿泊・飲食サービス(▲1.04%)」に匹敵する下押しとなった。一方、「公務(+0.61%)」をはじめ「建設業(+0.17%)」「金融・保険業(+0.16%)」「通信・放送業(+0.16%)」など、コロナ禍対策関連特需や感染対策の影響程度によってプラス寄与となった産業もあり、第3波により国の観光支援策が中止(2020年12月)となってからは日銀短観(図表5)にみられるような「K字形(経済・回復)」と呼ばれる業界格差が拡大した。国の感染対策の規制対象が企業・家計すべてから対面接触・移動の多い業種へとシフトし、一部の特定産業に損失が集中することとなったためである。

個別業種を仔細にみると、仙台市の宿泊者数(図表6)は最初の緊急事態宣言下で迎えた大型連休を含む2020年5月にはコロナ前比(2018年=100)で24.3まで落ち込んだ後、感染収束や国・自治体の観光支援策などにより徐々に持ち直していったもののペースは緩慢で、2023年5月までコロナ前の水準を回復するには至らなかった。コロナ禍の直前にはインバウンドをはじめ観光需要が増加基調にあり、東京五輪(復興五輪)の県内開催で弾みがついたことを勘案すると、2020年3月から2023年4月までの仙台市の宿泊者数(実績値:1,562万人)はトレンド線を延長して得られる期待値より約3割(650万人)少なく、398億円の宿泊需要が蒸発したものと推計される。

また、飲食サービスについては仙台市の統計数値はないものの、全国の飲食店の売上(図表7)を2019年同月比でみると、2020年4月に37.6まで急落した後、5~8割のレンジで推移するなど回復は鈍く、5類感染症に移行してからもコロナ前の水準には回復していない。仙台市は前述のとおり全国一の支店経済で多様な企業が集積しているほか、東北最大の歓楽街である国分町ではビジネス関連の宴会需要も多い「接待文化」がコロナ禍で仇となり、飲食店の売上に対する下押し圧力は一層強いものになった。2020年3月から2023年4月までの仙台市の飲食店売上高も宿泊者数と同様に期待値から約3割(2,270億円)下振れしたと推計される。急激な需要減と先行



きの不透明さから撤退や空き店舗も増加し、2021年6月時点の仙台市の飲食店(図表8)は2016年6月と比較して事業所数が▲12.9%(▲672事業所)、従業者数が▲16.2%(▲6,679人)と大幅な減少となり、特に国分町(1~3丁目計)では従業者数が半減(▲48.9%)するなど未曾有の地盤沈下となった。国分町2丁目の基準地価は2019年(1,500千円/m²)には前年比+13.6%だったが2020~23年平均で+2.1%まで鈍化し、他県の繁華街と比べ回復も遅れている。

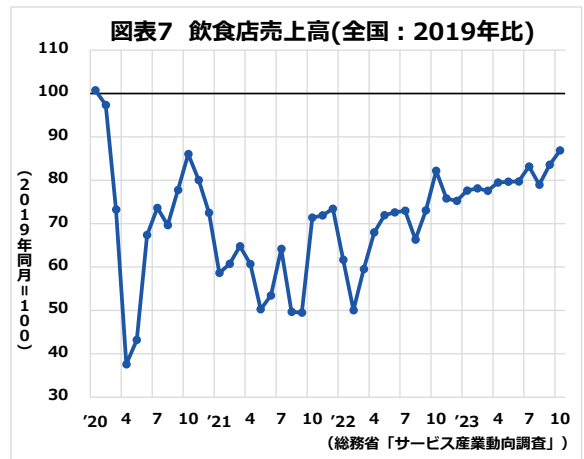
以上のような大幅なマイナスの需給ギャップのもと、仙台市の企業倒産(負債総額10百万円以上の法的整理:図表9)は2020年度から2021年度にかけて抑え込まれ、2022年度以降は増加基調に転じているものの、水準自体は低位なものとなっている。前述のとおり、大規模な財政金融支援による下支えの効果は大きかったが、休廃業・解散などの件数は倒産の6~8倍程度あるものとされ、目立たない形での市場退出は相当程度にのぼるとみられる。仙台市の事業所数の前月差(図表10)をみると、コロナ禍以降は事業所数が減少基調で推移しており、「ウィズ・コロナ」を合言葉に経済活動の正常化に本腰を入れ始めた2022年以降も減少幅はむしろ拡大傾向にある。いわゆる「ゼロゼロ融資」の返済が開始され、需要の回復が緩慢な中で倒産や休廃業・解散等の市場退出は増加が見込まれる。

新型コロナウイルス感染症は罹患者やワクチン接種者の後遺症が喧伝されているが、コロナ禍は経済面でも様々な後遺症を残しており、決して完治した過去の疾病ではないのである。

2 新型コロナウイルス感染症に関連した経済対策の評価について

(1) 総括及び仙台市の対策の枠組みとなる国方針について

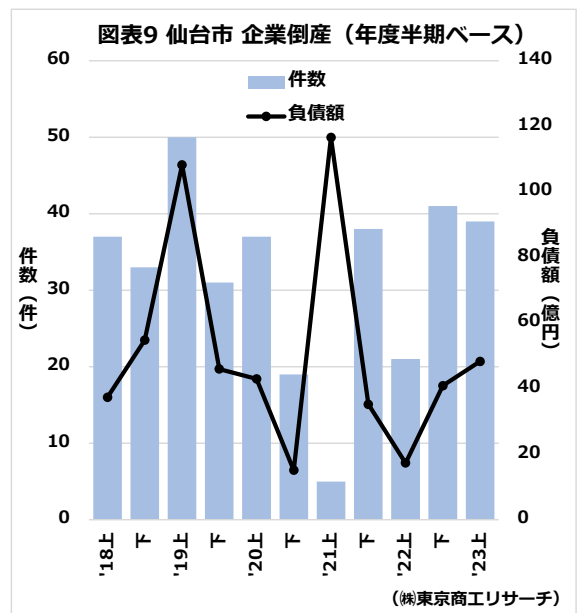
仙台市は市民への注意喚起や事業者への感染防止策の要請、感染者への対応、ワクチン接種、給付金事務などの現業を担い、通常の行政業務に加えて機動的な危機管理対応を行ってきた点は評価すべきである。ただ、仙台市の対策は国が決定した基本的な方針と枠組みの中で行わざるを得ず、感染対策に強い影響力を発揮した国の新型コロナウイルス感染症対策分科会(以下「分科会」)の構成員が感染症専門家に偏ったため、経済活動がしばしばたや



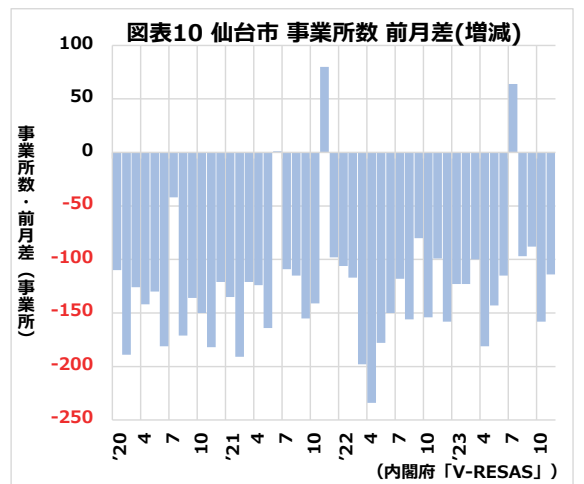
図表8 仙台市の飲食店の増減(2016~21年)

	事業所数		従業者数	
	実数(事業所)	増減率(%)	実数(人)	増減率(%)
仙台市	▲ 672	▲ 12.9	▲ 6,679	▲ 16.2
(国分町)	▲ 113	▲ 12.9	▲ 1,938	▲ 48.9
宮城県	▲ 1,172	▲ 12.2	▲ 9,780	▲ 14.8

(総務省「サービス産業動向調査」)



(株東京商工リサーチ)



(内閣府「V-RESAS」)

すく犠牲となったことは遺憾であった。

東京大学大学院法学政治学研究科の金井利之教授は災害行政の限界を前提に「災害・感染症に対抗するには、経済力が基盤となる。経済活動が維持されれば、医療・介護体制を確保することができ（中略）経済活動の維持こそが唯一の災害行政対応となる。」（「コロナ対策禍の国と自治体」ちくま新書）と述べているが、分科会は“ゼロコロナ”を究極の目標とする部分最適にコミットして「国民生活・経済社会の全体最適」という観点が欠落し、バランスを取るはずの国が分科会に押されるまま先進国でも類をみない過剰対策を続けたため、「コロナ対策禍」と呼ぶべき二次災害を生んだと言えよう。

なお筆者は感染症については何の知見もない素人であるが、一市民として分科会や一部の感染症専門家による感染経路（飛沫感染）や感染見通し（42万人死亡）に関する見解やそれに基づくアクリル板設置や接触の8割削減など各種対策の効果には当初から懐疑的であり、その後も対策の変更や誤謬に対して何ら納得感のある説明がないことに不信感を禁じ得なかった。第三者によって分科会の活動や費用対効果などが客観的・徹底的に検証されなければ、今後も莫大な予算を投入した効果の疑わしい過剰対策禍が繰り返されるだろう。

以上の対策の結果が前項でみた甚大な経済的被害であり、しかもその損失は大量の国債発行と財政出動により先送りされ、ごく一部が顕在化しているに過ぎない。これらの経済損失は、①一連の感染症対策（緊急事態宣言、休業・時短営業要請等）などによる経済活動の制限（供給サイドの問題）、②感染への警戒・恐怖による行動の自粛（需要サイドの問題）が相俟って拡大したものであるが、影響の規模や期間の面では②の要因が大きいと思われる。しかし、②の心理醸成・行動萎縮も、結局のところ①の頻繁な発出やマスコミの連日の報道によるものであり、国民が豊かさを実感する各種活動に「不要不急」というレッテルが貼られ、誇大な感染予測など危機を煽る稚拙なリスクコミュニケーションが、社会全体の高齢化によりリスク耐性の低下しがちな我が国の企業・家計心理や需要の停滞を招いたと言えよう。

冒頭述べたとおり、仙台市の対策はいずれも国の方針に沿ったものであるという点で適切かつ機動的なものだったと評価しうる。だが、そもそも支店経済・東北の中核で東北各県・首都圏との往來の活発さや広域に集客する商業都市である仙台経済にとって「3密回避」の一本足打法が持続可能でないことは自明である。①金融財政支援は基本的に「時間を稼ぐ」効果しかないこと、②経済損失は民間の経済活動でしか取り戻せないことを踏まえれば、可及的速やかに経済活動や人の往來を正常化させて需要・所得の回復を目指すことが不可欠であり、県や他の政令市などと連携して国に働きかけてでも「経済活動の維持」、または真の意味での「感染対策との両立」を早期に図るべきであった。

(2) 仙台市の経済支援策の効果と課題について

一般に経済対策の目的は、①所得補償、②需要喚起、③供給力強化の3つに大別される。

コロナ禍では感染対策により需要＝所得が蒸発したため、①の所得補償型給付が多く導入された。感染対策による事業者の所得補償は主に国が持続化給付金、雇用保険が失業・休業手当などを担い、仙台市は生活支援として住民税非課税世帯、子育て世帯等への支給・助成を実施した。これらの対策のなかには所得減少とは無関係な外形による一律給付を行うものもあったが、費用便益の観点からはコロナ禍での感染対策による所得減少の程度に応じて支給額にウェイト付けをする方法もあり得たと考えられる。ただ、そのためには迅速な所得状況の把握のため個人番号（マイナンバー）による情報連携などが必要である。傍論ながら、仙台市が特別定額給付金の給付に時間を要した理由の一つに行政のデジタル化の問題があり、コロナ禍が炙り出した重要課題の一つと言える。デジタルリテラシーの低い高齢者層に対する配慮が非効率な作業を生み、結果的に高齢者への支援を遅滞させるのは本末転倒である。メリットがあれば高齢者のデジタル行政参画も十分に可能なことは、ポイント付与によるマイナンバーカード交付の急速な進捗が示唆する通りである。様々な給付金に

ついて簡便な手続で迅速な受給が可能となるメリットを説明し、支給方法をマイナンバーに紐づけされた預金口座への振込に一本化する支援体制を平時に構築しておくべきであろう。

②の需要喚起の政策については、国の「Go To トラベル」「全国旅行支援」などが代表的であるが、仙台市でも飲食・宿泊旅行への支援などの需要喚起策を打っており、一定の効果をあげている。問題は効果の持続性であり、支援終了による需要急落を避けるため、並行して産業の魅力向上への取組みを促す必要がある。一方、事業者側からは支援継続を望む声も強いが、長期にわたる支援は「政策依存症候群」を生み自立的回復を妨げ、結局は産業・経営の弱体化を招きかねない。中小零細の飲食店の中には通常営業より休業による協力金受領の方が収益が大きく、給付終了と同時に廃業するなど、「持続化」の趣旨が没却された事例も散見され、支援の長期化につれモラルハザードのリスクが高くつくことにも留意が必要である。

なお、宮城県が実施した飲食店の「認証店制度」は、「感染防止と経済活動の両立」の切り札であったが、認証の取得及びその後の運営の負担（コスト）が、安心感醸成による集客回復や各種支援策の対象店に選ばれるメリットを上回ったとは言い難く、感染拡大時には認証を取得しても時短要請を受けることに不満も聞かれた。本来自由であるべき経済活動に行政が介入して失敗した事例、かつ経済活動がたやすく犠牲にされた事例であろう。3年半を通じて新規陽性者数が様々な感染対策や呼びかけと無関係に拡大・収束した経緯をみる限り、効果薄弱な活動制限と付け焼刃的な需要喚起策の繰り返しは費用対効果の悪いマッチ・ポンプ政策であったと言える。

③の供給力強化を目的とした支援策について、仙台市は「経済環境の変化を踏まえた変革の促進」を掲げた経済対策で設備投資への助成などを実施している。政策自体は企業の生産性向上などに最も効果が期待できるものではあるが、コロナ禍などの有事で申し込みが殺到する状況下で十分な審査やPDCAサイクルを機能させるのは困難であり、どちらかと言えば平時に中長期的視点で腰を据えて臨むべき政策である。したがってコロナ禍での経済対策として③の供給力強化を目的とした支援をする場合、飲食店などコロナ禍以前の需要の回復が見込めない業種が事業転換を図る場合などに限定すべきで、さらに言えば単年度予算をもって所定要件を充足すれば支給する方式ではなく、例えば基金などを組成して申込者の対象設備投資によって生産性向上が図られた場合（設定KPIの達成など）に給付（金額）を決定するなど、より成果報酬的な色彩を強め、政策の費用対効果を高める仕組みが望ましい。

仙台市に限らないがコロナ対策禍のツケは重く、財政状況は厳しい。財政再建は民間の投資・消費促進による税収増加が王道である。①所得補償や②需要喚起の経済対策は一時的・限定的なものという大原則のもと、リスク回避的な高齢者向けのリスクコミュニケーションの実施や感染症専門の施設設置など医療提供体制の強化に注力し、感染拡大期にも安易な行動制限を避け、可能な限り経済活動の水準維持に主眼を置いた政策を検討すべきである。

なお、行動自粛により高齢者の認知機能や身体能力の低下（フレイル）が増えていると聞くが、彼らは国内金融資産の半分以上を保有する富裕層でもあり、その自粛は総需要減少という経済的なマイナス・インパクトも大きい。高齢者が自粛を続けるか、多少の感染リスクを覚悟してでも残りの人生のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）を高めていくかは各人の自由だが、前者の増加は社会的なウェルビーイングを毀損する大きなコロナ対策禍であろう。

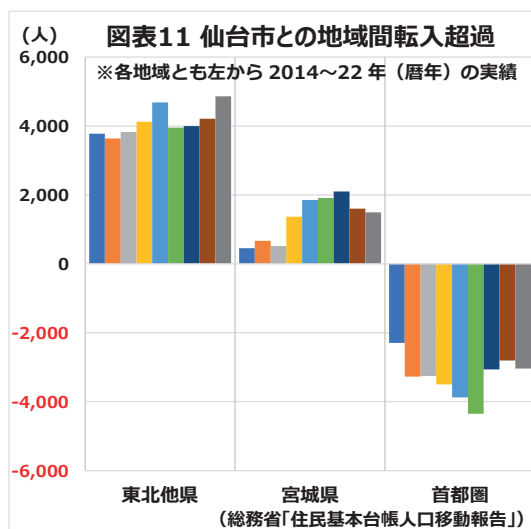
(3) その他

コロナ禍では地方移住の促進が期待されていたが、首都圏への人口集中という潮流に大きな変化はみられていない。仙台市も首都圏に対しては幾分縮小したものの依然として大幅な転出超過（**図表 11**）である。コロナ禍の置き土産であるデジタル化の進展や多様な働き方（リモートワーク）の広がりなどは地方にとって追い風となりえたが、就業の多様性や所得水準、デジタル（IT）関連産業の集積などの面で首都圏との魅力格差は埋めがたく、仙台市でも若者を中心とした首都圏への

人口流出のトレンドに変化はない。

一方、今後顕在化するであろう問題も山積している。一例として接触制限による出会いの機会喪失が婚姻の減少を通じて少子化を加速させることが挙げられる。2020年代中と推計されている仙台市の人口減少局面入りは早まり、高齢化や人手不足が仙台経済の重石となるだろう。仙台市はインバウンドを含む交流人口拡大を掲げるが、コロナ対策禍の仕打ちを受けた宿泊・飲食サービス業には働き手が集まりにくくなっており、すでに供給制約の壁に直面している。また、莫大な経済損失が将来の税収や収益を前借りして埋められたため、企業・家計の負担増加が投資や消費を低迷させ、経済停滞が長引く可能性も高い。

最後に、経済分野ではないが、子を持つ一市民として主張させていただきたい。国や自治体がどんな弁明をしようとも、悉く学校行事が中止され、多感な時期に経験機会を失い、感染拡大時には帰省自粛をつきつけられて大都市で孤立した学生・若者の心の底には自分たちが軽視されたトラウマが残るだろう。これこそが全体最適を見失った感染対策による最大のコロナ対策禍であり、特に若者の流出に悩む地方は真摯に反省しなければならないだろう。



6 仙台商工会議所

「仙台市の新型コロナウイルス感染症対応の検証について」

今般の新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、世界中の多くの尊い命が失われ、また、行動制限等をはじめとした自粛経済は地域経済に対しても、大きな影響を及ぼした。この未曾有の危機への対応については、未だかつて経験したことのないものであり、仙台市におかれては、医療機関をはじめ、国、県、その他関係機関との連絡調整を図りながら、迅速に各種対応いただいたことに対し、改めて敬意と感謝を申し上げます。

1 支援金・補助金、金融支援

仙台商工会議所の会員企業をはじめ、域内企業においては、ほぼ全業種において新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、特に、飲食・サービス・イベント・観光関連等の業種については、感染症に伴う自粛経済の長期化による影響がより顕著であった。

特に緊急事態宣言に伴う休業要請以降については、経営基盤が脆弱な小規模事業者を中心に、非常に厳しい経営環境下に追い込まれた。

そのような中、コロナ禍における初期段階においては、休業要請に協力した事業所に給付した「地域産業協力金」や、協力金の対象外となる事業所の事業継続を下支えする「地域産業支援金」の支給など、迅速に経済支援策が打ち出された。その後も、時短要請に全面的に協力した飲食店等への「感染症拡大防止協力金」の支給や、時短要請、Go To キャンペーン停止などで影響を受けた事業者及び関連事業者を支援する「時短要請等関連事業者支援金」など、事業継続のための企業支援が実施された。十分な準備期間を設けられなかったこと、すべてが初めての取り組みであったことで運用や制度設計において課題がないわけではなかったが、域内企業の事業継続における強力な後押しとなったことは間違いなく、効果的な支援策であったと評価している。

また、コロナ禍におけるステージの変化にあわせ、域内企業の前向きなチャレンジを応援してい

くためのさまざまな支援策が構築された。「仙台市中小企業チャレンジ補助金」は感染症による社会変化に適応するための新たな取組みの後押しとなった。また、国の補助金等を活用し前向きな投資や事業活動を実施する市内事業者に対して支給する「仙台市地域産業応援金」は、当所においても支援案件の多かった「小規模事業者持続化補助金」の自己負担分の軽減や補助金受給までに長い期間を要する制度の欠点補完となり、事業者から多数の感謝の声が寄せられた。

金融支援についても、金融機関から低利・長期の資金調達が可能となる「仙台市中小企業融資制度」や実質無利子無担保融資の借入ができる「宮城県新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用するために必要なセーフティネット保証等に係る認定書発行手続きのスムーズな実施、仙台市中小企業融資制度に係る対象融資の保証料に対する補給事業など、事業活動に影響が出ている中小企業の事業継続を後押しいただいた他、日本政策金融公庫・商工組合中央金庫の資本金劣後ローンが実行された事業者に対する利子給付金の支給などは、財務体質の強化と資金繰り改善に取り組む中小事業者に対する、事業の維持・継続を支える効果的な金融支援策であったと評価する。

2 地域経済の循環

仙台商工会議所、みやぎ仙台商工会、仙台市の連携による「仙台 感染症対策・地域経済循環プロジェクト」は、仙台市民がひとつになって感染症対策に取り組み、新しい日常をつくっていくため「感染防止 思いやり宣言」を合言葉に市内全域において展開した事業である。自粛経済から脱却し、経済活動を正常化するためには、「感染対策等による安全」と「心理的不安の払拭による安心」が必要不可欠であり、このような消費者マインドを醸成し、過度に恐れないための取組みについては、今後起こりうるさまざまな風評被害対策等においても非常に有効な手段であると実感した。

また、「仙台市商店街応援割増商品券発行业」や「めぐってトクする♪デジタルスタンプラリー」についても、地域商店街の売り上げ回復と市内商店街の回遊性向上、新規顧客の獲得に大いに寄与したものであり、参加した市民、事業者とも非常に満足度の高い事業であったと思われる。

さらには、仙台市独自の旅行支援として実施した「Travel 仙台 選べるトク旅キャンペーン」は、市内宿泊施設の割引を受けられる事業として、旅行マインドが低下した中でも、経済活動を維持し、市内事業者の事業継続を強力に後押ししたものと評価している。

3 大型イベントへの対応

イベント等の開催については、2020年、ほとんどのイベント等が中止を余儀なくされたものの、2021年以降は、感染対策と社会経済活動の両立を目指し、縮小開催や感染防止対策を徹底した上で再開することが可能となった。当所で事務局を預かる仙台七夕まつりをはじめ、各種イベント等の開催にあたっては、仙台市当局から最新の新型コロナウイルスの感染状況や感染拡大防止に関する情報の提供、並びに開催可否の判断等についての助言等をいただけたことは、大変心強いものであったと感じている。

また、学識者等の監修による感染防止ガイドライン策定にあたっての費用補助をはじめ、イベント開催経費が上昇する中において、ガイドラインに沿った新たな感染対策に要する費用等に対して仙台市から補助金が交付されたことも、イベント開催における大きな後押しになった。

最後に、今回の新型コロナウイルス感染症の対応において、現場の最前線で、奮闘努力をされた仙台市の皆さまに対し、改めて敬意と感謝を申し上げる。

今後の感染症等の危機に向けた対応策を検討するためには、今回実施した事業等をしっかりと検証し、関係機関へ情報提供いただくとともに、災害時における地域内のさらなる連携の強化が不可欠であると感じており、特に、地域の中小企業の感染症対応を含めた災害対応力向上をサポートするため、仙台市と仙台商工会議所が連携体制を構築している「BCP（事業継続計画）」および「事業継続力強化計画」の策定支援についても、引き続き、積極的に取り組んでいく必要がある。

併せて、現在、さまざまな形で取り組まれている DX 推進による自治体業務の効率化により、スムーズな行政手続きが可能になるような体制を構築することも、今後のパンデミックや自然災害の備えとして必要不可欠であると考えます。

感染症法上の位置づけが5類に移行したことにより、新型コロナウイルス感染症への対応はひとつの大きな区切りを迎えたものの、未だ、地域経済においてはコロナ禍の影響が尾を引いている。仙台商工会議所においては、ビヨンドコロナの新たなステージにあわせた地域経済の活性化と地域企業の経営改善・発達を目指すため、各種施策を実施していくので、仙台市におかれては、引き続きのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

